

第2回日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト 最終審査プレゼンテーション実施要項

2022年11月
日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト

二次審査を通過した20事業(予定)の事業実施団体および設計者のみなさまには、以下の通りプレゼンテーションを実施していただきますので、予めお知らせいたします。個別の案内は、二次審査結果発表時に行います。

1. 日 時 2022年12月16日(金)・17日(土) 両日ともに11時開始～18時終了

2. 場 所 日本財団会議室(東京都港区赤坂1-2-2)

アクセス <https://www.nippon-foundation.or.jp/who/access>

3. 概 要

- ・最終審査プレゼンテーションは、審査委員との対面形式で開催をいたします。
- ・プレゼンテーション(8分)・質疑応答(17分) 計25分です(二次審査通過事業数によって質疑応答の時間は変更する場合があります)。スケジュールは個別に連絡します。
- ・HDMIケーブルに接続可能なPCをご持参いただき、プレゼンテーションをしてください。
- ・会場のモニターのサイズは85インチ(188.2cm×105.8cm)です。
- ・発表者は事業実施団体、設計者各1名を必須とし、最大4名まで参加可とします。**【12.05追加】**なお、事業実施団体の参加者は、今回の申請事業において運営の中心的役割を担う現場職員が1名以上必ず出席するようにしてください。
- ・事業実施団体および設計者または設計者と共同で設計を行う協力会社以外の者の参加は認めません。
- ・プレゼンテーションと質疑応答は録画をし、後日Youtubeで公開します。

4. 留意事項

- ・ご自身のPC環境に合わせてプレゼンテーションデータを作成してください。8分間の発表内容について、時間配分の指定はありません。
- ・バックアップデータとして、プレゼンテーションデータ(PDF形式とする)を12月13日(火)中までに事務局(nfp@kenchiku.co.jp)まで送付していただきます。バックアップデータは、持参されたPCに不具合が生じた場合に使用することになります。当日使用するデータは、バックアップデータから更新されていても構いません。
- ・動画を含めることは可能です。音が出る場合はスピーカーから出力されます。ただし、再生できない等のトラブルについては対応できませんので、ご了承ください。会場にWi-fi等の通信環境はありません。

・【12.5 修正】PC 以外(模型や追加資料など)の持ち込みは不可とします。模型の持ち込みをお願いいたしません。持ち込みにあたっての留意事項等は個別に連絡します。なお、当日発表者が持ち込むこととし、模型の運搬に係わる諸経費および破損等については発表者がすべての負担と責任を負うものとします。

・指定したものの以外の資料等の持ち込みは不可とします。

・【12.5 修正】プレゼンテーションの冒頭で、事業実施団体の概要やこれまでの活動について触れてください。(※6. に再掲します)

・プレゼンテーション開始時間に遅刻した場合でも、1 事業あたりの持ち時間(プレゼンテーションおよび質疑応答を含め 25 分)は延長いたしません。ただし、大規模災害、公共交通機関の事故等によりやむを得ない理由がある場合は、この限りではありません。

・申請内容を変更してプレゼンテーションを行った場合は、失格とする場合があります。

・プレゼンテーション後も、資料提出や追加の質問回答を求める場合があります。

5. 結果発表について

・内示を 2 月下旬～3 月上旬頃、正式決定を 3 月下旬～4 月上旬頃を予定しています。

・助成決定となりました場合、表彰式を行います(3 月～4 月を予定)。

6. プレゼンテーションの内容に関する留意事項【12.5 追加】

・事業実施団体の概要やこれまでの活動について触れてください。

・整備場所で行う事業やサービスを行うにあたってのスタッフ体制と育成について触れてください。

・5 年間の事業計画(詳細は別途提出資料に含める)について触れてください。

・建築デザインについては、特設ウェブサイトに掲載している坂茂審査委員長の動画メッセージを再確認の上、プレゼンしてください。

<https://www.youtube.com/watch?v=r0cdjXEYNSw>

7. 別途持参資料【12.5 追加】

事業実施団体は、以下を記載した事業計画書を作成し、プリントアウトの上、10 部を当日持参してください。資料は、フォーマット指定なし・A3横・左上をホチキスまたはクリップ等で留めて、事務局に提出してください(クリアファイル等によるファイリングはしないでください)。

(1) 設計デザイン案登録番号(すべてのページ右上に記載)

(2) 整備場所で行う事業・サービスの 5 年間の事業計画(以下を含める・全 10 ページ以内)

① 事業・サービスの実施計画(1 年単位): 目標と達成度合い、地域福祉への影響

② 職員体制(1 年単位): 事業・サービスごとの人員配置・採用計画

③ 収支計画(四半期単位): 事業・サービスごとの収入・支出

以上